

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530344

研究課題名(和文)潜在能力アプローチの臨床的適用プログラムの設計——福祉経済学の試み——

研究課題名(英文)Modeling a Clinical Application of the Capability Approach to Public Policies-Toward Constructing Well-being Economics-

研究代表者

後藤 玲子(GOTOH, Reiko)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：70272771

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、潜在能力アプローチを福祉・交通などに臨床的に応用することにある。その基本的アイデアは、測定に不可避免的にともなう規範的評価の問題を、社会的選択手続きに課す諸条件として明示化することにある。ただし、ここでいう規範的評価とは、通常、技術的問題として考えられている測定プロセスの背後にある暗黙の基準や前提を指す。「測定」の要点は、すべての個人に基本的福祉を保障する観点から、資源分配政策を順序づけること、そのために、一定の困難を共有する当事者たちの評価を集計しながら、個々人の潜在能力を序数的・部分的に比較することにある。個人間比較可能性を要請する範囲の解明が熟議的調査の要点とされた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to examine a possibility to construct a social choice rule which associates a social evaluation on alternative social policies to each profile of individuals' information, whose goal is to secure "basic capability for all". The domain of social choice rule consists of individual capability appraisals, group capability appraisals and group evaluations. Several assumptions such that the least advantaged can be identified within a group but not trans-groups and that group evaluations which focus on the least advantaged have priority to the Pareto principle are introduced. In applying this model to practical contexts, this paper adopts the "deliberative research", in which persons with and without disabilities together deliberate in determining hypothetical criteria and conceptions using sufficient information.

研究分野：経済哲学

キーワード：社会的選択ルール

1. 研究開始当初の背景

福祉の経済学の確立に向けて、アマルティア・センは「潜在能力 (capability)」アプローチを提唱した (Sen, 1985)。そのエッセンスは、所得や富でもなく効用でもなく潜在能力を個人の指標として採用する点にある。

研究代表者はこれまで、潜在能力アプローチの数理的定式化を試みたうえで、生活保護調査の文脈などにおいてその適用を図った。さらに、それを社会的選択理論と接続させる試み、すなわち、潜在能力の「測定」を、当事者の評価にもとづく社会的選択手続きに依拠させるモデルを提示した (後藤、2008; Gotoh=Dumouchel, 2009)。

これらの研究は、潜在能力アプローチの方法的枠組みを解明するうえで有用だった。すなわち、潜在能力アプローチは、効用アプローチが所与とする「連続性」、「単調性」、「完備性」などの技術的仮定、ならびに「私的効用最大化」、「個人別衡平性」、「内的整合性」といった規範的前提を改変させるものであること、裏返せば、それらを改変しない限り、潜在能力アプローチは再度、効用アプローチに回収されてしまうことを明らかにした (セン=後藤、2008)。

ただし、この潜在能力アプローチを医療や障害などの問題に適用するためにはいくつか方法的な問題が残されている。例えば、潜在能力を構成する機能リスト選定の背後には、社会は人々にどのような行いや在りようを保障すべきか、それらの相互連関や構造をどうとらえるかという問題がある。また、各機能を測定する尺度を定める背後には、諸機能間の質的相違を量的関係にどう置き換えるかという問題がある。加えて、資源投入の効果を測る際には、ある機能の変化が別の機能の変化を引き起こすダイナミズムをどう扱うかという問題もある。また、「潜在能力」をとらえるためには、多次元指標から構成される機能ベクトルをどう評価するか、本人の選択によって達成可能となる機能ベクトルをどう捕捉するか、達成可能なベクトルの集合である潜在能力をどう測定するかといった問いに答える必要がある。これらは規範的評価抜きには論じられない。

上述した後藤 (2008)、Gotoh=Dumouchel (2009) は、理論的研究をもとに仮説的フレームワークを構想するにとどまった。本研究の課題は、社会的支援を必要とする当事者グループとの対話型事例調査をもとに、このフレームワークを実用化することにある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、対話型事例調査を通じて、潜在能力アプローチを臨床的に適用する具体的なプログラムを設計することにある。より具体的には、「目的地に移動する」ことに関する当事者たちの潜在能力を実際に調査測定しながら、調査のプロセスを方法的に跡

づけることによって、潜在能力の測定方法をプログラム化することにある。

問題関心を簡単に記そう。潜在能力アプローチは、一方で、K.ランカスターらの消費理論に源流をもつ (Sen, 1985, Lancaster, 1966)。すなわち、それは、個人が一定の機会集合 (潜在能力) からある財ベクトル (機能ベクトル) を選択し、他を選択しないメカニズムを解明するとともに、個々人が選択可能な機会集合それ自体に視点をあて、異なる資源分配方法が及ぼす帰結的な影響を測定する。他方でそれは、個人の自由や合理性、機会や能力、必要や衡平性などの政治哲学的概念を福祉の観点から再定義するものである。

この潜在能力アプローチを臨床的な場面で実用できるようにすることは、現に用いられているさまざまな福祉の指標を、真に個人の置かれた状態の多様性を反映した指標へと改善することに役立つに違いない。

潜在能力アプローチを臨床的に応用するにあたって本研究が依拠する基本的アイデアは、測定に不可避的にもなう規範的評価の問題を、社会的選択手続きに課す諸条件としてプログラム化することにある。ただし、ここでいう規範的評価とは、通常、技術的問題として考えられている測定プロセスの背後にある暗黙の基準や前提を指す。

「測定」の要点は、社会的支援の代替的な方法 (資源分配政策) を順序づけることにある。そこでは潜在能力が個人内でも個人間でも基数的・完備的に完全に比較されることは要求されない。比較可能な序数的順序が部分的につけられることのみが要請される。いかなる比較可能性をどこまで要請すべきかを解明することがここでの課題とされる。

福祉や医療の分野では、完全な治癒ではなく、現状からの改善を目標とせざるをえないことが、例外というよりは常である。しかもひとの生は実に多元的な軸から構成される。そうだとしたら、「福祉の経済学」の主題は、当事者たちの評価にもとづきながらよりリズナブルな社会的評価を形成していくプロセスにおかれるはずである。潜在能力アプローチを実用しようという本研究の試みは、このような「福祉の経済学」づくりに向かう一歩でもある。

3. 研究の方法

本研究の柱は、社会的選択理論をもとに仮設的に構想された潜在能力の評価のモデル (後藤、2008) の臨床的適用を通じて、潜在能力測定プログラムを画定すること、具体的には、社会的支援を必要とする当事者グループ (視覚障害者) に対する対話型事例調査を通じて、モデルの性能を確認し、必要に応じて修正を図ることにある。

ただし、ここでいう対話型事例調査とは調査者を産婆役とし、被調査者同士の対話を促しながら、精査された情報を画定していく手

法を指す。情報の要は、異なる社会的支援のもとで実現可能となる潜在能力のグループ内個人間比較にある。その目的は、センのいう「公共的推論」を模擬実践すること、一定の社会的選択手続きのもとで潜在能力測定の基礎となる個々人の評価を、互いの境遇に関する十分な情報と討議のもとで社会的評価に反映させることにある。

具体的には次の方法で進めた。

(1)「機能」の測定：「目的地への移動」機能を構成する要因の階層化、機能連鎖のダイナミズム、合理化された評価体系を捕捉する。

AND-OR Gate Method：ある機能の実現を妨げる（or ある機能の実現を可能とした）理由が列挙された要因すべての欠如（or どれかの充足）によるものなのか、いずれかの欠如（or すべて

の充足）によるものなのかを分類しながら、諸要因を階層化・構造化する。
Factor Dynamic Analysis：抽出された要因を「社会的に移転可能な資源」と「本人の（資源）利用関数」に分け、資源の利用によって達成可能となる機能と利用関数との関係を上位機能と下位機能の関係としてとらえ直したうえで、「目的地への移動」機能に至る諸機能連鎖のダイナミズムを分析する。

Rationalized Value System：達成可能であったはずの他の諸機能との代替性・補完性を推測しながら、ある機能（連鎖）を達成するに至った本人の「合理化された評価体系」を推定する。

(2) 潜在能力の測定

本人が自己の利用関数の使い方を変えさえすれば達成可能となる「目的地への移動」機能水準を測定する。

本人が利用できる資源の振分け方（個人内配分）を変えさえすれば達成可能となる「目的地への移動」機能水準を測定する。

社会的支援（それに伴う本人の利用可能な資源の変化）による潜在能力の変化をタイプ別に推定する。

現在の潜在能力と新たな社会的支援のもとで実現可能となる潜在能力との比較をもとに、(1)で推定した「合理化された評価体系」の理由を解明する。

(3)「当事者グループ評価」の形成調査

想定しうる社会的支援の候補をあらかじめリスト化したうえで、

現代日本の社会・経済・技術環境のもとで、「目的地への移動」に関して社会的に保障すべき「基本的潜在能力」、ならびに各グループ内で「最も不遇な人々」を想定する。

社会的支援の各候補について、a それぞれのもとで想定される「最も不遇な人々」の潜在能力が「基本的潜在能力」を下回らないかどうかを調べる。b「基本的潜在能力」を下回る社会的支援同士については、それぞれのもとで実現すると想定される潜在能力を序数的に順序づける。

次の3つの条件（後藤、2008）のもとで社会的支援の候補を序数的に順序づける。

a「基本的潜在能力」条件、b「リフレイン（差し控え）」条件、c「制限付単調性」条件である。bは「基本的潜在能力」を下回らない潜在能力をもたらす社会的支援候補間の比較については、評価を控えることを、cは基本的潜在能力を下回る場合のみ、単調性基準を適用することを要請する。

4. 研究成果

得られた結果は3つある。第一は、複数の不利性グループの分権的意思決定とパレート条件を尊重しつつ、すべての個人の基本的潜在能力の保障を目的とする非完備かつ推移的な社会的集計ルールを定式化したこと。第二は、地域公共交通の設計に適用可能な潜在能力アプローチの操作的定式化をなしたこと。特に、視覚障害者に対する熟議的調査を通じて、現代日本社会に在る視覚障害者の交通潜在能力保障政策の設計方法を明らかにしたこと。第三は、メイン機能とサブ機能という概念をもとに個人の潜在能力の複層的構造を捉えたこと。また、潜在能力の評価を生産関数と主観的選好の両方で捉える枠組みを考案したこと。

第一の課題における「熟議的調査」は、平成24年7月に実施された。それにもとづく「視覚障害者の交通潜在能力」の定式化は、ジャカルタで開催されたHDCA学会において報告され、その後「生命倫理学会」などで報告され、現在、海外学術雑誌への投稿に向けて改訂中である。第二の課題については、海外学会報告を経て英語学術論文に結実し、現在、投稿準備最終段階にある。本論文は、社会的政策評価の形成にあたって、潜在能力概念などの多次元指標を用い、人々の個人的評価判断を非対称的に集計するためには、伝統的なアロー型社会的選択モデルをどのように改変する必要があるかを探究する。不利性グループ優先性基準と潜在能力基底のパレート基準との両立を可能とするために必要な個人間比較のレベルを探るという意味でも興味深い結果が出された。2つの課題につらぬく問題関心は、潜在能力の測定問題を、社会的選択問題におきかえて、人々の合意にもとづく決定事項と見なす点にある。

以上の研究を通じて、潜在能力アプローチを社会制度・システム設計の経済学的ツールの1つとして活用する道が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計20件)

後藤玲子、「災害カタストロフィにおける個人の『福祉』と『公共性』——アメリカ合衆国の連邦災害政策を素材として——」、『海外社会保障研究』、査読有、No. 188, pp. 36-47, 2014.

後藤玲子, 「差異の平等—センによるロールズ正義理論批判の射程—」, 『経済研究』, 査読有, Vol.65, No.2, pp.140-155, 2014.

Gotoh, R. "The equality of the differences: Sen's critique of Rawls's theory of justice and its implications for welfare economics," History of Economic Ideas (Refereed), XXII/2014/1, 2014.

Gotoh, R. "Justice as Reciprocity Reexamined in the context of Catastrophe", 『言語文化研究』(査読有), 24, 4, pp.33-42, 2013.

後藤玲子, 「規範科学としての潜在能力アプローチの可能性について—佐々木公明・徳永幸之 [2012], "地域交通と住民の幸福 - 「アマルティア・センの潜在能力」を反映した地域交通システムの評価 - 」, 『運輸政策研究』, Vol.14, No.4, pp.2-12 に対する誌上討議』, 『運輸政策研究』(査読有), vol.15, No.3, pp. 54-57, 2012.

後藤玲子, 「デモクラシーの沈黙 - - 非決定性の論理と構造 - - 」, 宮脇昇・玉井雅隆編著 『コンプライアンス論から規範競合論へ - - ウソの社会的発生から消滅まで - - 』(図書所蔵論文), 晃洋書房, pp.157-178, 2012.

後藤玲子, 「民主主義の非決定性を逆手に取る—ポジショナル評価に配慮した社会的選択手続きの可能性—」, 『言語文化研究』(査読有), 23-4, pp.1-7, 2012.

後藤玲子, 「福祉の思想と哲学」, 社会福祉士養成講座編集委員会著 『新・社会福祉士養成講座4 現代社会と福祉 第3版』(図書所蔵論文), 中央法規, pp.53-74, 2012.

後藤玲子, 「所得政策と福祉政策」, 社会福祉士養成講座編集委員会著 『新・社会福祉士養成講座4 現代社会と福祉 第3版』(図書所蔵論文), 中央法規, pp.206-210, 2012.

後藤玲子, 「モバイルケイパビリティの保障と地域公共交通サービス—アクセシビリティ調整方法に関する社会的選択手続きの定式化—」, IATSS (国際交通安全学会) 編 『地域公共交通と連携した包括的な生活保障のしくみづくりに関する研究報告書』(図書所蔵論文), pp.84-101, 2011.

(学会発表)(計24件)

Gotoh, R. "How to measure the shortage of individual's capabilities respecting the difference of individuality and subjectivity in their choice and evaluations," 2014 HDCA conference, Athens (Greece), September 5, 2014.

Gotoh, R. "Equality of Capabilities—How should We Identify the Boundary of an Individual's Capability?," 14th SAET Conference on Current Trends in Economics, Waseda University, (東京都・新宿区) August 21, 2014.

Gotoh, R. "Risk as a Viewpoint and Public Reciprocity," Justice, Responsibility and Risk, Ritsumeikan University (京都府・京都市), March 19, 2014.

後藤玲子, 「市場の論理と福祉の視点制度が分断するもの」, 先端課題研究「社会科学の承認論的展開 社会哲学・社会政策の新動向とその射程」, 一橋大学 (東京都・国立市) 2014年2月5日。

後藤玲子, 「存在の交換不可能性と公共的相互性」, 日本教育学会シンポジウム、一橋大学 (東京都・国立市) 2013年8月30日。

Gotoh, R. "Operational formulation of Capability Approach? Consumption as Production?", WEAI conference, Keio University (東京都・港区), March 16, 2013.

後藤玲子, 「ケイパビリティ 本人が選ぶ理由のある生のかたまり に基づく社会的選択」, 『支援のこれから研究会議第2弾! ケイパビリティ・アプローチの臨床的展開に向けて』, 立命館大学 (京都府・京都市), 2012年12月1日

Gotoh, R. "The possibility of Constructing Group Appraisals of Capabilities—Focusing on the Capability to Move of Persons with Limited Vision", HDCA International Conference 2012, Jakarta (Indonesia), September 7, 2012.

Gotoh, R. "Securing Basic Well-being for All", 11th Meeting of Society for Social Choice and Welfare, New Delhi (India), August 19, 2012.

後藤玲子、「潜在能力アプローチの視座
非連続性と特殊へのまなざし」,
フェアトレードによる貧困削減と徳の
経済の構築に向けた理論的・実証的研究
会, 京都大学(京都府・京都市), 2012
年6月2日。

Gotoh, R., "Toward a Conditional
Basic Income Welfare State?
--Capability Approach and Tax and
Social Security Harmonization Reform
in Japan--", Fairness and the Welfare
State in the Age of Aging, Korea
University, Seoul (Korea), May 12,
2012.

Gotoh, R., "Catastrophe and Public
Reciprocity", The 8th international
conference Catastrophe and Justice,
Ritsumeikan University(京都府・京都
市), March 21, 2012.

Gotoh, R., "Basic Capability for All",
Hitotsubashi G-COE Conference
Series of Choice, Games and Welfare:
Equality and Welfare, 一橋大学(東京
都・国立市), March 17, 2012.

後藤玲子、「アメリカン・リベラリズムと
生存権」, 持続可能な福祉国家システム
の歴史的・理論的研究プロジェクト, 立
命館大学(京都府・京都市), 2012年2
月4日。

後藤玲子, "Securing Basic Capability
for All", 日本経済学会秋季大会, 筑波大
学(茨城県つくば市), 2011年10月30
日。

後藤玲子, 「人権を守る人たちを守る法」,
大阪精神保健福祉協会例会, エルおおさ
か(大阪府・大阪市), 2011年10月8
日。

Gotoh, R. and Dumouchel, P.
"Political Violence, Public Reciprocity
and Democracy", 7th International
Conference Multiculturalism and
Social Justice Democracy and
Globalization, Ritsumeikan University
(京都府・京都市), January 8, 2011.

〔図書〕(計5件)

宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島
博編、『世界の社会福祉年鑑(2014年)』,
旬報社, 510頁(3-15), 2014年。

宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島

博編、『世界の社会福祉年鑑(2013年)』,
旬報社, 512頁(230-239), 2013年。

宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原
島博編、『世界の社会福祉年鑑(2012
年)』,
旬報社, 736頁(305-363), 2012
年。

宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原
島博編、『世界の社会福祉年鑑(2011
年)』,
旬報社, 500頁(337-342), 2011
年。

後藤玲子・P. デュムシエル編著『正義
への挑戦 セン経済学の新天地』,
晃洋書房, 310頁, 2011年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 玲子 (GOTOH, Reiko)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号: 70272771

(2) 研究分担者

デュムシエル ポール (DUMOUCHEL
Paul)
立命館大学・先端総合学術研究科・教授
研究者番号: 80388107

(3) 連携研究者

吉原 直毅 (YOSHIHARA, Naoki)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号: 60272770